

三重県経済の現状と見通し＜2025年9月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 輸出に弱さがみられるものの、観光や公共投資は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			持ち直している 勤労者世帯・消費支出は、7か月ぶりの前年比減少
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、4か月連続の前年比減少
	観光			回復傾向にある 外国人宿泊者数は、6か月連続の前年比増加
	雇用・所得			持ち直し傾向が一服 有効求人倍率(季節調整値)は、4か月ぶりの上昇
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は、3か月ぶりの前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、3か月ぶりの前年比減少
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、2か月ぶりの前年比減少
海外部門	輸出			減少している 四日市港通関輸出額は、13か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、43か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し 個人消費の回復が期待される一方、トランプ政権の関税政策やウクライナ情勢の動向など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費

水準評価

基調判断

前月比較

⇒

詳細

持ち直している

「現状」

○個人消費は、持ち直している。

○個人消費の動向を支出者側からみると、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲4.2%と7か月ぶりの減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲13.4%と5か月連続の減少。

○個人消費の動向を販売者側からみると、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースは前年比+3.0%、既存店ベースも同+1.9%とともに5か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別に見ると、飲食料品(同+4.9%)が9か月連続で増加し、全体を押し上げ。

○8月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,068台(前年比▲4.1%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同+0.7%)は2か月ぶりに増加したものの、普通車(同▲7.6%)は6か月連続、小型車(同▲6.1%)は8か月ぶりの減少。

「見通し」

○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、8月の家計部門の水準は46.5と8か月連続で好不況の分かれ目となる50を下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、47.0と前月(45.4)から低下し、好不況の分かれ目の50を16か月連続で下回った。引き続き、所得環境の改善を受けた個人消費の回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。

◆7月 勤労者世帯・消費支出

○ 296千円 前年比 ▲4.2% (7か月ぶりの減少)

◆7月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 +3.0% (5か月連続の増加)

○ 既存店 前年比 +1.9% (5か月連続の増加)

◆8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 5,068台 前年比 ▲4.1% (2か月連続の減少)

・普通車 2,015台 前年比 ▲7.6% (6か月連続の減少)

・小型車 977台 前年比 ▲6.1% (8か月ぶりの減少)

・軽乗用車 2,076台 前年比 +0.7% (2か月ぶりの増加)

図表1

津市消費支出等<前年比>

(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2

大型小売店販売額<前年比>

(資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)

図表3

新車乗用車販売台数<前年比>

(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)

(資料)国土交通省「建築着工統計」

(年/月)

延べ宿泊者数(左目盛)

前年比(右目盛)

同上(6か月後方移動平均、右目盛)

(千人泊)

(%)

▲ 50

▲ 100

2020 21 22 23 24 25

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(年/月)

雇用・所得	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直し傾向が一服

《現状》

- 雇用・所得情勢は、持ち直し傾向が一服。
- 7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.16倍(前月差+0.03ポイント)と4か月ぶりの上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、2.12倍(同+0.32ポイント)と3か月ぶりの上昇(図表6)。
- 7月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+3.2%と2か月ぶりの増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+5.9%)ではプラスチック製品(同▲34.1%)などが減少した一方、はん用機械(同+125.4%)や電気機械(同+47.9%)などが増加した。非製造業では、サービス業(同▲4.3%)や宿泊業、飲食サービス業(▲1.9%)などが減少した一方、建設業(同+18.4%)や医療、福祉(同+4.6%)などが増加した。
- 6月の所定外労働時間指数は、前年比+5.8%と13か月連続の上昇。名目賃金指数(同+0.8%)は15か月連続、きまって支給する給与(同+2.6%)は24か月連続の上昇(図表8)。

《見通し》

- 所得については、物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。

◆7月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.16倍
前月差 +0.03ポイント (4か月ぶりの上昇)
- 新規求人倍率 2.12倍
前月差 +0.32ポイント (3か月ぶりの上昇)

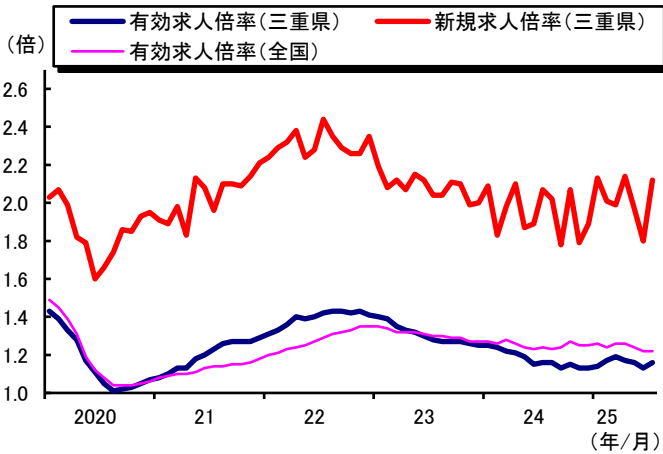
◆7月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 +3.2% (2か月ぶりの増加)

◆6月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

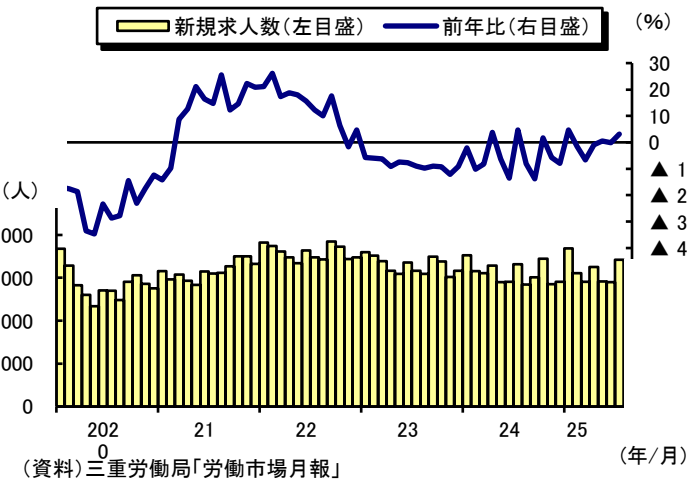
- 所定外労働時間指数
前年比 +5.8% (13か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +0.8% (15か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +2.6% (24か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



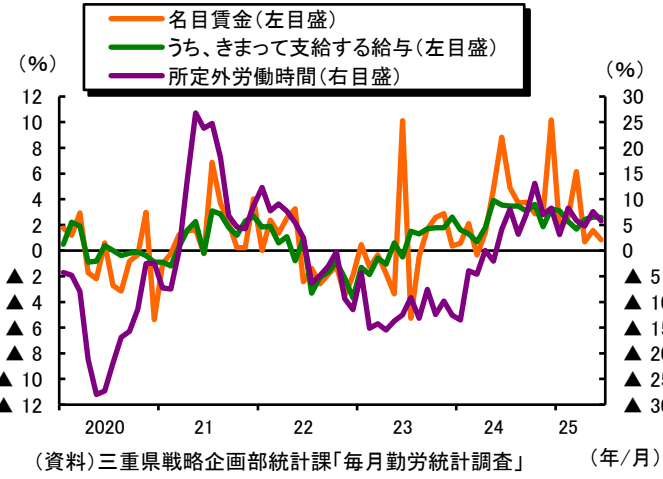
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向：企業部門

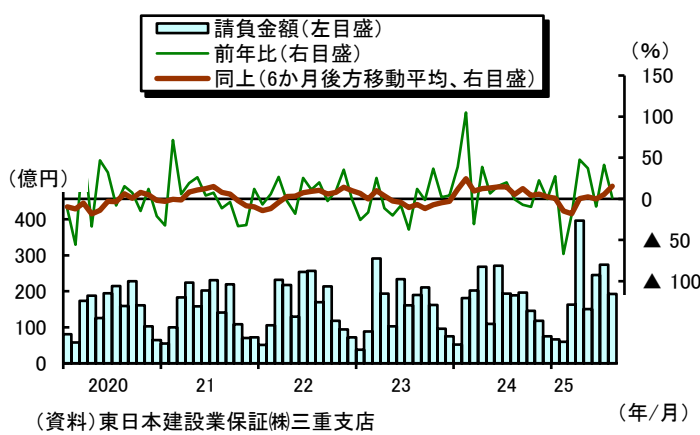
企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
《現状》 ○企業の生産活動は、足踏みしている。 ○7月の鉱工業生産指数は、前年比▲5.4%と3か月ぶりの低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械工業(同+6.8%)などが上昇した一方、電子部品・デバイス(同▲28.7%)や化学工業(同▲10.5%)などが低下した。 《見通し》 ○先行き生産は、日米関税交渉が合意に至り、自動車にかかる関税は当初の25%から15%に引き下げられ、予想していたシナリオより影響が緩和されることや不透明感が払拭されたことから、持ち直しの傾向となる見通し。もっとも、ベッセント米財務長官は「日本が合意を守らないなら、自動車やその他製品の関税は25%に戻る」と発言するなど、不確定な要素もあり、今後の動向には注意が必要。 ○井村屋(津市)は津工場内に新たなアイス工場を建設すると発表した。「あずきバー」シリーズを中心とした冷凍食品の供給体制強化と新たな付加価値の創出を目的に、約40億円を投じて延べ面積2,276㎡の新工場を建設する。竣工は2026年6月を予定。					
◆7月 鉱工業生産指数<2020年=100> ○ 101.6 前年比 ▲5.4% (3か月ぶりの低下) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +3.1% (2か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲28.7% (17か月ぶりの低下) ・輸送機械工業 前年比 +6.8% (2か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 ▲10.5% (3か月連続の低下)			図表9 鉱工業生産指数<前年比> (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」		

企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比▲11件)と3か月ぶりの減少。負債総額は1,988百万円(前年差▲36百万円)と2か月ぶりの減少(図表10)。 《見通し》 ○新型コロナ対策として実施された「ゼロゼロ融資」の返済本格化から一定期間経過するなか、金利上昇や物価高を受け、中小企業の経営環境は厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。					
◆8月 企業倒産 ○ 倒産件数 7件 前年比 ▲11件 (3か月ぶりの減少) ○ 負債総額 1,988百万円 前年比 ▲36百万円 (2か月ぶりの減少)			図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上> (資料)㈱東京商工リサーチ津支店		

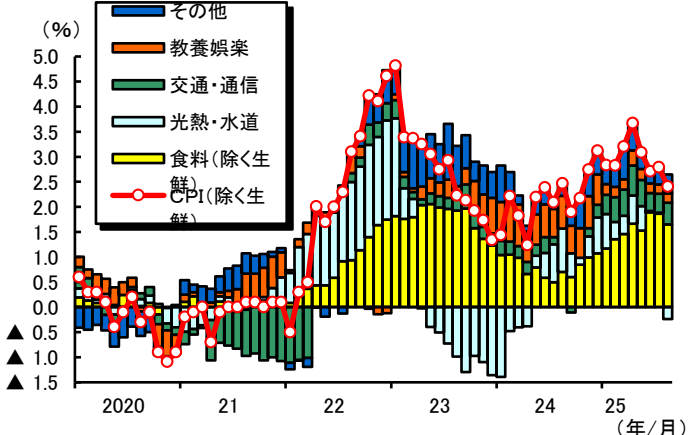
(資料)国土交通省「建築着工統計」、
日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は352件（前年比＋8.3％）と3か月連続の増加。請負金額は192億円（同＋1.7％）と2か月連続の増加（図表13）。請負金額を発注者別にみると、国（同▲11.1％）、独立行政法人等（同▲10.9％）、市町（同▲3.4％）などが減少したものの、県（＋10.7％）が増加。 《見通し》 ○6月30日に2025年度の補正予算案が成立。一般会計総額は22.9億円で米関税措置による影響が懸念される中小業や農水産業者等に対する支援、エネルギー消費の増加が見込まれる生活者や中小企業等の事業者への支援などに重点配分する。					
◆8月 公共投資 ○ 公共工事請負件数 352件 前年比 ＋8.3％ （3か月連続の増加） ○ 公共工事請負金額 192億円 前年比 ＋1.7％ （2か月連続の増加）			図表13 公共工事請負金額  （資料）東日本建設業保証㈱三重支店		

6. 個別部門の動向：その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	上昇している
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○8月の津市消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比＋2.4％と43か月連続の上昇（図表14）。生鮮食品を除く食料（同＋7.0％）や交通・通信（同＋2.4％）など、多くの項目で上昇。 《見通し》 ○エネルギー価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。もっとも、6月19日に石破首相が中東情勢の緊迫化に備えるため 26日から激変緩和措置（7～8月の間、ガソリン価格が175円から超過した部分を補助する）を取ると表明したことから伸び幅は限定的で推移する見通し。					
◆8月 消費者物価指数＜生鮮食品を除く、2020年=100＞ ○ 110.6 前年比 ＋2.4％ （43か月連続の上昇） ・食料（生鮮食品を除く） 前年比 ＋7.0％ （49か月連続の上昇） ・住居 前年比 ＋0.8％ （7か月連続の上昇） ・光熱・水道 前年比 ▲3.3％ （16か月ぶりの下落） ・交通・通信 前年比 ＋2.4％ （10か月連続の上昇） ・教養娯楽 前年比 ＋1.7％ （32か月連続の上昇）			図表14 津市消費者物価指数＜前年比＞  （資料）総務省「消費者物価指数」		

県内経済



トピックス

(2025年8月)

1. 津駅東口の活性化へ開発調査

- 8月1日、津市は津駅周辺の活性化を目指す基盤整備の方向性(ビジョン)を発表した。飲食店やホテルが立地する東口をにぎわい創出の場と位置づけ、官民連携で開発の可能性を調査する。地震や津波の発生時に駅西側へ避難する経路として、東西を結ぶ自由通路の整備も盛り込んだ。
- 駅周辺は国土交通省の集約型公共交通ターミナル「バスタ」整備事業の対象として調査が続いている。前葉市長は記者会見で「ビジョンを示すことでバスタの調査を後押しする」と話した。駅東口の複合ビル「アスト津」の北側の再開発を促す効果も期待する。
- 津市は「バスタ」の整備を見据えて、官民連携の可能性を探る。東口の市場性を見極めるため、民間事業者のアイデアを聞く調査を実施する。民間主体の事業として提案されるようにしたい考えで、2026年3月をめどに調査結果を取りまとめる。

2. 三重県と四日市市、コンビナート各社が初の連携協定

- 8月12日、三重県と四日市市、JERAや東ソーなど四日市コンビナートの12社は、四日市コンビナートの維持・発展に向けた連携・協力に関する協定を結んだ。
- 水素、アンモニアの拠点化など、カーボンニュートラル(温暖化ガス排出実質ゼロ)に向けた検討を進める。
- 三重県と四日市市、コンビナート各社が連携協定を結ぶのは初めて。四日市コンビナートでは、各社の事業所長など産学官で構成する委員会でカーボンニュートラルの実現に貢献するための検討を続けてきた。

3. 三重県内の最低賃金1,087円 上げ幅は過去二番目の64円

- 8月15日、三重地方最低賃金審議会は、三重県内の最低賃金を現行から64円引き上げ、時給1,087円とするよう三重労働局長に答申した。上げ幅は過去二番目に大きい水準。異議申し立てなどの手続きを経て、11月21日から発効する見通し。
- 中央最低賃金審議会(厚生労働相の諮問機関)が三重県の引き上げ額の目安としていた63円を1円上回った。最低賃金は都道府県ごとに異なり、目安額を基に各地の審議会で実額を最終決定する。
- 三重県では、近年、最低賃金の改定時期は10月1日が多かった。物価高など中小企業の経営状況を踏まえ、例年より1か月あまり遅らせた。

(出典)日本経済新聞

以上

景 気 指 標

三十三総研
2025/9/30

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年		2025年		2025年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(1.2)	(3.4)	(2.8)	(4.2)	(3.3)	(3.0)	
同 (既存店)	(0.3)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.7)	(2.8)	(3.2)	(2.9)	(2.2)	(1.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	54,820 (13.8)	54,634 (▲ 0.3)	13,377 (0.0)	13,070 (▲ 2.9)	15,297 (12.3)	11,842 (▲ 0.2)	3,732 (▲ 1.5)	3,609 (▲ 0.8)	4,501 (0.9)	4,616 (▲ 4.9)	3,434 (▲ 6.9)
うち乗用車販売台数(台)	48,492 (15.3)	48,294 (▲ 0.4)	11,790 (0.5)	11,755 (▲ 0.9)	13,713 (11.7)	10,655 (0.7)	3,379 (▲ 0.6)	3,227 (0.1)	4,049 (2.4)	4,101 (▲ 3.7)	2,992 (▲ 7.1)
新車軽自動車販売台数(台)	39,708 (4.7)	34,947 (▲ 12.0)	9,647 (6.5)	8,912 (▲ 12.1)	10,520 (20.3)	8,402 (9.9)	2,816 (17.7)	2,594 (9.8)	2,992 (3.5)	3,167 (▲ 2.6)	2,582 (▲ 3.5)
うち乗用車販売台数(台)	31,028 (7.8)	27,595 (▲ 11.1)	7,648 (8.2)	6,919 (▲ 11.2)	8,770 (22.2)	6,605 (12.9)	2,224 (21.9)	2,048 (12.2)	2,333 (5.9)	2,413 (▲ 7.9)	2,076 (0.7)
新設住宅着工戸数(戸)	9,224 (▲ 6.9)	7,751 (▲ 16.0)	2,096 (▲ 17.6)	1,803 (▲ 13.8)	2,182 (15.3)	1,594 (▲ 18.6)	455 (▲ 25.4)	669 (▲ 0.7)	470 (▲ 30.4)	659 (▲ 10.0)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	7,176 (3.3)	8,692 (21.1)	2,350 (25.0)	2,272 (15.3)	2,128 (6.0)	2,184 (6.0)	740 (3.7)	840 (13.2)	604 (▲ 0.3)		
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.17	1.16	1.13	1.16	1.16	1.17	1.16	1.13	1.16	
新規求人倍率(季調済)	2.08	1.94	1.94	1.91	2.04	1.97	2.14	1.97	1.80	2.12	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	78,847 (▲ 8.3)	74,467 (▲ 5.6)	18,335 (▲ 6.0)	18,390 (▲ 3.8)	19,394 (▲ 0.9)	18,133 (▲ 0.2)	6,502 (▲ 0.9)	5,829 (0.5)	5,802 (▲ 0.1)	6,834 (3.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(4.5)	(4.2)	(6.5)	(3.5)	(1.0)	(0.7)	(1.6)	(0.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.7)	(1.3)	(1.3)	(2.4)	(▲ 0.7)	(▲ 2.2)	(▲ 2.8)	(▲ 1.8)	(▲ 2.1)		
所定外労働時間(同)	(▲ 11.7)	(2.2)	(6.2)	(10.1)	(5.8)	(6.0)	(4.8)	(7.6)	(5.8)		
常用雇用指数(同)	(3.2)	(1.9)	(1.3)	(1.2)	(0.7)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)		
鉱工業生産指数	(▲ 5.1) －	(0.4) －	(5.4) <▲ 0.7>	(▲ 0.2) <▲ 3.4>	(7.3) <▲ 1.7>	(1.9) < 8.1>	(▲ 0.2) < 0.7>	(0.5) < 15.8>	(5.3) <▲ 11.9>	(▲ 5.4) <▲ 3.5>	
生産者製品在庫指数	(1.5) －	(▲ 8.9) －	(▲ 6.2) < 4.1>	(▲ 3.5) <▲ 1.8>	(▲ 0.7) <▲ 3.1>	(12.2) < 13.2>	(6.3) < 6.5>	(18.4) < 11.6>	(11.7) <▲ 3.2>	(12.1) <▲ 1.9>	
企業倒産件数(件)	130	135	38	36	33	19	7	3	9	24	7
(前年同期(月)比)(件)	(65)	(5)	(7)	(▲ 2)	(3)	(▲ 12)	(▲ 3)	(▲ 9)	(0)	(12)	(▲ 11)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	553 (▲ 29.7)	574 (3.8)	184 (70.3)	135 (16.2)	93 (▲ 35.3)	228 (104.5)	99 (332.9)	57 (▲ 2.7)	72 (140.3)	32 (▲ 49.4)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,324,497	▲ 1,294,042	▲ 379,637	▲ 314,264	▲ 354,616	▲ 222,064	▲ 120,690	▲ 59,613	▲ 41,761	▲ 41,503	▲ 93,248
輸出(百万円)	1,124,612 (1.9)	1,133,799 (0.8)	272,789 (▲ 7.5)	305,788 (▲ 10.7)	269,475 (▲ 2.3)	270,934 (▲ 7.8)	94,947 (▲ 10.6)	76,626 (▲ 17.7)	99,361 (5.3)	101,486 (8.4)	73,427 (▲ 18.8)
四日市港 輸出(百万円)	1,075,841 (2.1)	1,091,240 (1.4)	267,378 (▲ 4.8)	300,503 (▲ 9.9)	244,731 (▲ 11.2)	247,223 (▲ 11.1)	83,057 (▲ 17.9)	76,613 (▲ 12.9)	87,554 (▲ 1.5)	89,955 (▲ 3.9)	73,418 (▲ 14.0)
輸入(百万円)	2,449,109 (▲ 7.6)	2,427,841 (▲ 0.9)	652,426 (16.7)	620,052 (▲ 10.7)	624,091 (4.0)	492,998 (▲ 23.9)	215,636 (▲ 7.2)	136,240 (▲ 36.9)	141,122 (▲ 29.4)	142,989 (▲ 34.5)	166,676 (▲ 27.4)
公共工事請負金額(億円)	1,844 (▲ 3.7)	2,004 (8.7)	579 (3.0)	340 (1.7)	290 (▲ 33.5)	792 (22.0)	397 (47.7)	151 (37.0)	245 (▲ 9.5)	274 (41.5)	192 (1.7)
津市消費者物価指数	(2.9)	(2.4)	(2.4)	(3.1)	(3.6)	(3.1)	(3.8)	(3.0)	(2.6)	(2.8)	(2.5)
同 (除く生鮮)	(2.7)	(2.2)	(2.2)	(2.7)	(3.0)	(3.2)	(3.7)	(3.1)	(2.7)	(2.8)	(2.4)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年		2025年		2025年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(2.0)	(0.7)	(1.9)	(1.6)	(2.6)	(2.6)	(▲ 0.1)	(1.0)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(2.6)	(1.8)	(2.8)	(1.7)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.1)	(1.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)	18,545 (▲ 1.5)	13,669 (▲ 21.8)	3,944 (1.9)	4,392 (2.1)	5,333 (2.6)	6,167 (3.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.29	1.29	1.31	1.31	1.33	1.32	1.28	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.32	2.34	2.41	2.35	2.40	2.35	2.30	2.35	
鉱工業生産指数	(3.5) －	(▲ 2.8) －	(▲ 1.9) <▲ 0.2>	(▲ 1.1) < 2.0>	(7.0) < 3.7>	(1.0) <▲ 4.2>	(2.1) <▲ 5.0>	(▲ 3.4) < 5.1>	(4.5) <▲ 4.0>	(▲ 1.3) <▲ 1.5>	
企業倒産件数(件)	799	868	240	223	220	209	66	68	75	102	77
(前年同期(月)比)(件)	(265)	(69)	(50)	(7)	(24)	(0)	(8)	(▲ 21)	(13)	(8)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	23,553	28,206	23,384	24,488	9,033	6,382	9,073	9,174	6,649
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	56,625 (6.9)	55,354 (▲ 0.6)	19,802 (1.0)	16,611 (▲ 0.9)	18,941 (▲ 1.9)	19,747 (▲ 5.3)	16,496 (▲ 5.9)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	32,761 (12.4)	32,147 (▲ 2.2)	33,242 (12.7)	30,865 (▲ 2.1)	10,769 (▲ 5.0)	10,229 (▲ 1.5)	9,867 (0.7)	10,573 (▲ 7.8)	9,847 (▲ 6.7)

：各指標における直近の数値